デイトレで役に立つ！米株信用のメリットとはじめ方

2024年6月25日（水）

楽天証券株式会社
外国株式事業部
大塚 洋右

Rakuten 楽天証券

本日のアジェンダ

①デイトレで役に立つ米株信用のメリット

②国内株式信用取引、米国株式現物取引との違い

③米株信用の口座開設は簡単！

本日のアジェンダ

①デイトレで役に立つ米株信用のメリット

②国内株式信用取引、米国株式現物取引との違い

③米株信用の口座開設は簡単！

デイトレで役に立つ米株信用のメリット

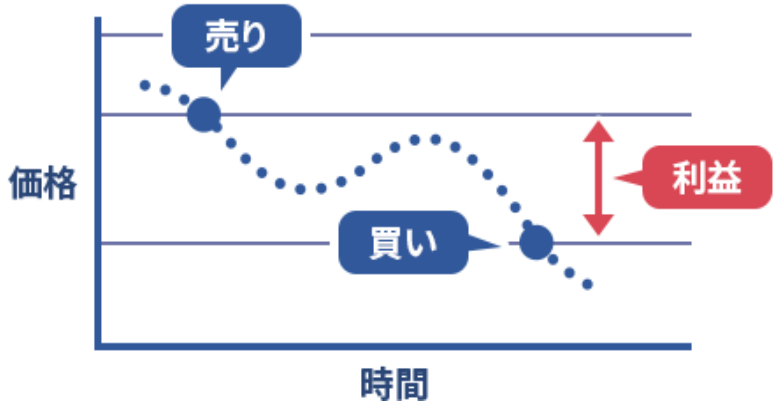
レバレッジ効果

元手資金の
最大２倍の取引ができる

回転売買

１日に同じ資金で
何度でも売買できる

売建て

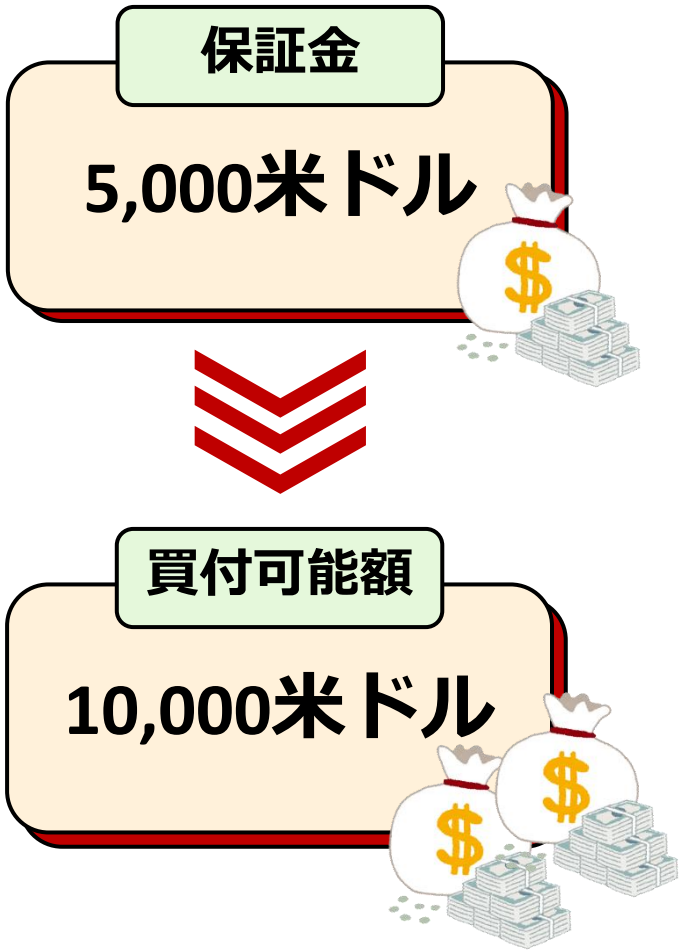


株価が下がる時にも
利益を狙うことができる

どのような相場状況でも利益を得られるチャンス！

元手資金の最大2倍の取引ができる!

米国株式信用取引では保証金に入れた金額の最大２倍の売買が可能に
➡「レバレッジ効果」



- **1銘柄に投資する金額を2倍に！**
- **複数の銘柄に分けて投資！**

「レバレッジ効果」で投資が広がる！

元手資金の最大2倍の取引ができる!

■例えば、元手資金5,000米ドルで取引をする場合

同じ投資時間、同じ株価の上昇でも利益は2倍に！

1日に同じ資金で何度でも売買できる!

米国株式信用取引では１日に同じ資金で同一銘柄を**何度でも**売買できる
➡**「回転売買」**

- ✔ デイトレードで何度も売買できる！
- ✔ 少額の資金から利益を積み上げられる！

回転売買 で着実に
利益を積み上げる

取引回数を気にせずに機動的な取引が可能に！

1日に同じ資金で何度でも売買できる!

■例えば、「現物取引」で同一銘柄に元手資金5,000米ドルで売買をする場合

元手資金
5,000米ドル

銘柄A
5,000米ドル
買い

銘柄A
5,100米ドル
売り

同じ資金では
銘柄Aを
売買できない

買付可能額
0米ドル

1日に同じ資金で何度でも売買できる!

■例えば、「信用取引」で同一銘柄に元手資金5,000米ドルで売買をする場合

元手資金
5,000米ドル

銘柄A
10,000米ドル
買い

銘柄A
10,100米ドル
売り

銘柄A
10,100米ドル
買い

銘柄A
10,200米ドル
売り

何度でも売買できる!

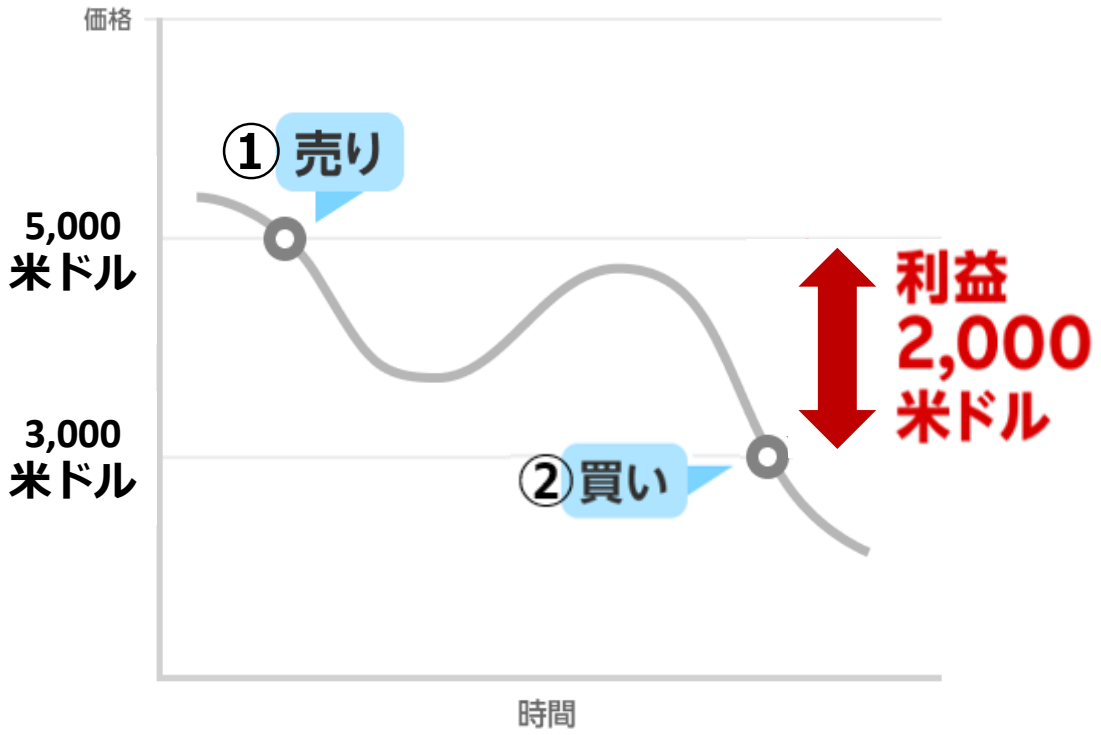
株価が下がる時にも利益を狙うことができる!

米国株式信用取引では「売り」から取引をはじめることができる
➡「売建て」または「空売り」

「売建て」は...
株価が下がったときに利益になり、反対に株価が上がったときは損失となる
「買建て」とは損益が逆になる取引方法

株価が下がる時にも利益を狙うことができる!

■例えば、5,000米ドルの「売建て」をする場合



①5,000米ドルで新規「売建て」

②3,000米ドルで返済「買い」

差額の2,000米ドルが利益に

株価が下がる時でも利益が狙える➡取引機会が増える！

株価が下がる時にも利益を狙うことができる!

▽ 2025年6月13日（金）S&P500指数のチャート

１日の中でも株価は上下に動く

※ MARKET*SPEED* IIより

株価が下がる時にも利益を狙うことができる!

▽iSPEED 売建てができる銘柄の確認方法

①注文をタップ

②「信用取扱銘柄」をタップ

③右上のマークをタップ

④「売建可能銘柄」を選択

銘柄名やティッカーでも検索可能

本日のアジェンダ

①デイトレで役に立つ米株信用のメリット

②国内株式信用取引、米国株式現物取引との違い

③米株信用の口座開設は簡単！

国内株式 信用取引との違い

▽基本的なルールは国内株式 信用取引と同じ！

	米国株式 信用取引	国内株式 信用取引
取引口座	外国株式信用取引口座	信用取引口座（国内株式）
信用種類	一般信用取引「無期限」	制度信用取引 一般信用取引「無期限」 一般信用取引「短期」 一般信用取引「いちにち信用」
取引種類	買建、売建、現引、現渡	
決済方法	外貨決済（米ドルで取引） 円貨決済（現引・現渡のみ可）	円貨決済（日本円で取引）
損益	米ドルで発生	日本円で発生
譲渡益税の計算・徴収	日本円で計算・徴収（税率20.315%）	
最低委託保証金	30万円相当額（当社が指定する計算方法で算出）	30万円
委託保証金率	50%（レバレッジ2倍）	30%（レバレッジ約3.3倍）
最低委託保証金率	30%	20%
自動ロスカット	あり（保証金率が10%以下となった場合）	なし（当社の任意）
保証金現金	米ドル 日本円（95%評価）	日本円
代用有価証券	米国株式（70%評価）	国内株式（80%評価） 投資信託（80%評価）
追証解消期限	追証発生日の2営業日後の12:00	
不足金解消期限	受渡日の15:30	

米国株式 現物取引との違い

▽信用取引と現物取引ではルールが違う！

	米国株式 信用取引	米国株式 現物取引
取引口座	外国株式信用取引口座	外国証券取引口座
レバレッジ	最大2倍	1倍
回転売買	可能 （1日に同一資金で同一銘柄を何度でも取引可能）	不可 （1日に同一資金で同一銘柄の取引は1度のみ）
売建て	可能	不可
決済方法	外貨決済（米ドルで取引） 円貨決済（現引・現渡のみ可）	外貨決済（米ドルで取引） 円貨決済（日本円で取引）
取引手数料	約定代金×0.33%（税込） （最低0米ドル※1、上限16.5米ドル（税込））	約定代金×0.495%（税込） （最低0米ドル、上限22米ドル（税込））
金利	4.5%（年率）	-
貸株料	2.0%（年率）	-
使うお金の場所	保証金	預り金
譲渡益税の計算・徴収	日本円で計算・徴収（税率20.315%）	

※1：最低手数料が無料になるお取引は、約定代金が3.33米ドル以下のお取引のみとなります。約定代金が3.34米ドル以上のお取引には、「約定金額×0.33%（税込）」（最大16.5米ドル（税込））の手数料が適用されます。当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

かかるコストの違い

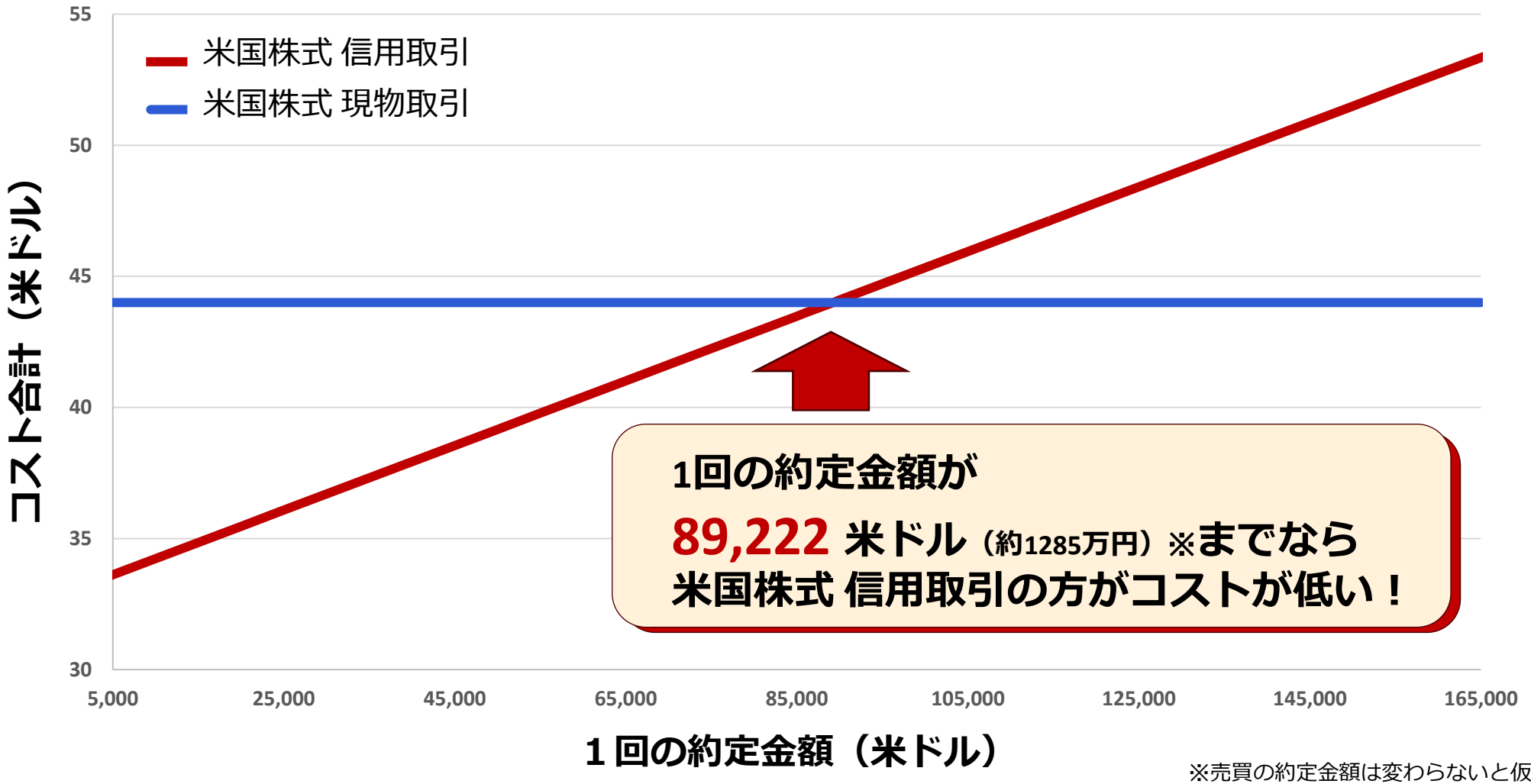
	米国株式 信用取引	米国株式 現物取引
取引手数料	約定代金×**0.33%**（税込） （最低0米ドル※1、上限16.5米ドル（税込））	約定代金×**0.495%**（税込） （最低0米ドル、上限22米ドル（税込））
金利	**4.5%**（年率）	―
貸株料	**2.0%**（年率）	―

信用取引の方が手数料が低い！
しかし、金利または貸株料がかかる→信用取引の方がコスト高い？

※1：最低手数料が無料になるお取引は、約定代金が3.33米ドル以下のお取引のみとなります。約定代金が3.34米ドル以上のお取引には、「約定金額×0.33%（税込）」（最大16.5米ドル（税込））の手数料が適用されます。当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

かかるコストの違い

デイトレードで「買い」から取引をした際のコスト比較



※売買の約定金額は変わらないと仮定
※1米ドル=144円で試算

委託保証金とは

信用取引をするためには資金を預け入れる必要がある

この資金のことを「委託保証金」という

委託保証金には次の３つが使える！

1. 米ドル

評価額は100%

2. 日本円

評価額は95%

3. 現物株式 (米国株)

評価額は70%

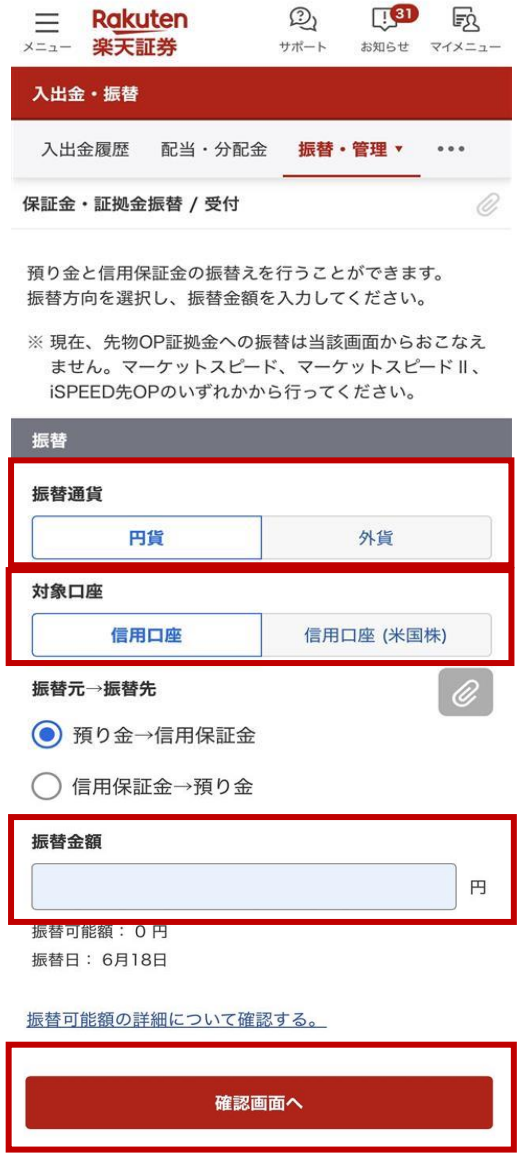
委託保証金とは

▽委託保証金に振り替える方法（iSPEED）

②下方にスクロールし「保証金・代用振替」をタップ

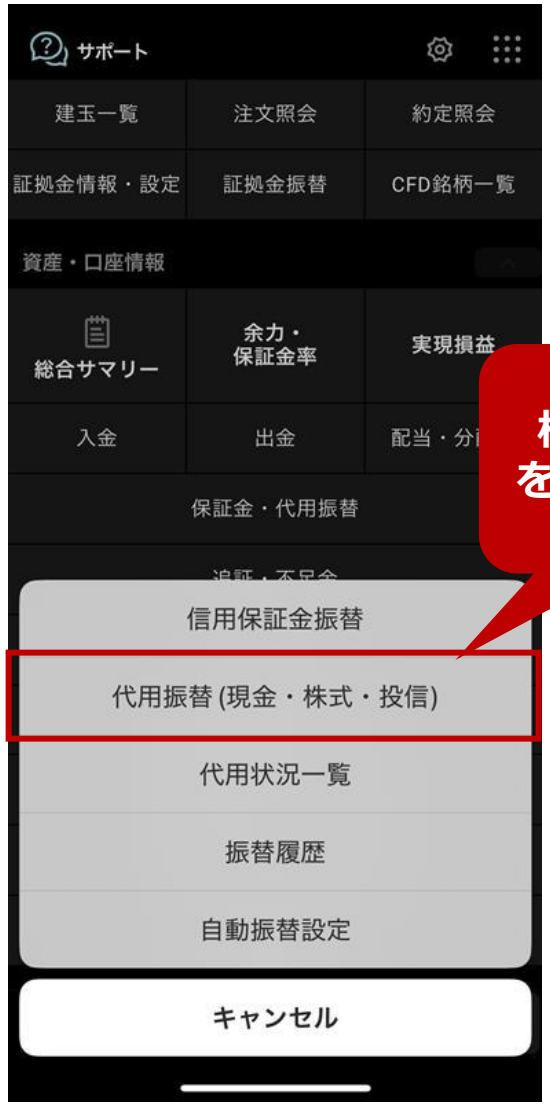
①メニューをタップ

預り金を振替をしたい場合



委託保証金とは

▽委託保証金に振り替える方法（iSPEED）



株式を振替をしたい場合

①株式がある口座を選択

②振替先の口座を選択

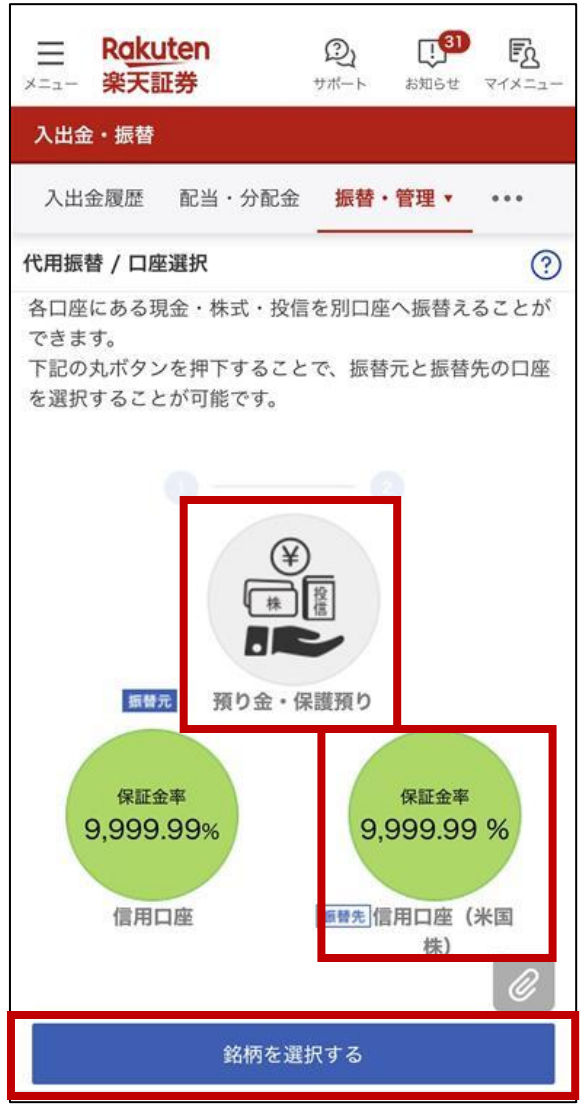
③振替えたい株式を選択

委託保証金とは

▽委託保証金に振り替える方法（iSPEED）

自動振替（デフォルト設定）が
設定されていれば
①の「入金」を行うことで
自動的に保証金へ振替

自動振替を解除している場合
や株式を振替したい場合は
②の「代用振替」を選択



委託保証金とは

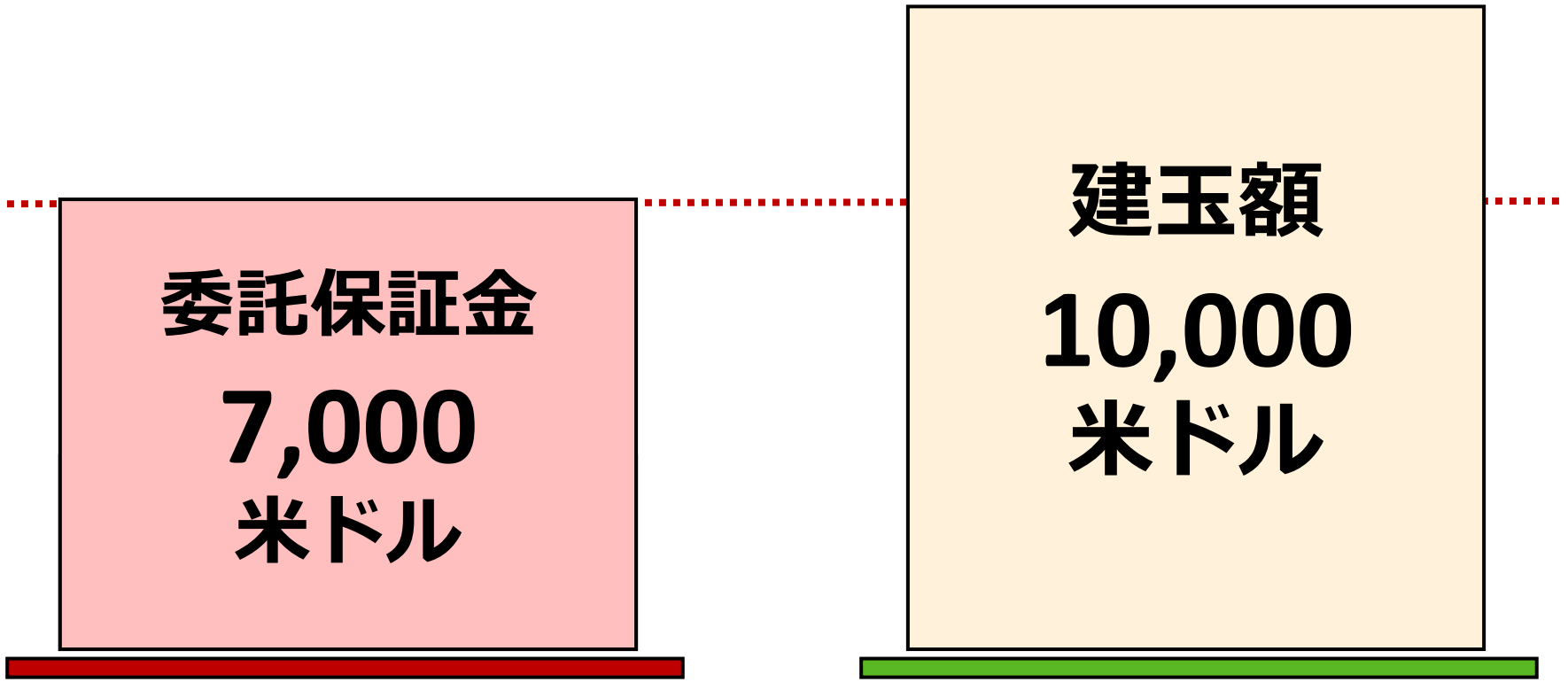
「委託保証金」に関連する重要な３つの用語

① 委託保証金率…

建玉に対しての**委託保証金の割合**のこと。新規に注文をする場合は、**50%以上（レバレッジ2倍まで）**と定められている。

現在の委託保証金率

70%



委託保証金とは

② 最低委託保証金 … 取引にあたり、**最低限**必要な**委託保証金**のこと。最低委託保証金は**「30万円相当額」**と定められている。

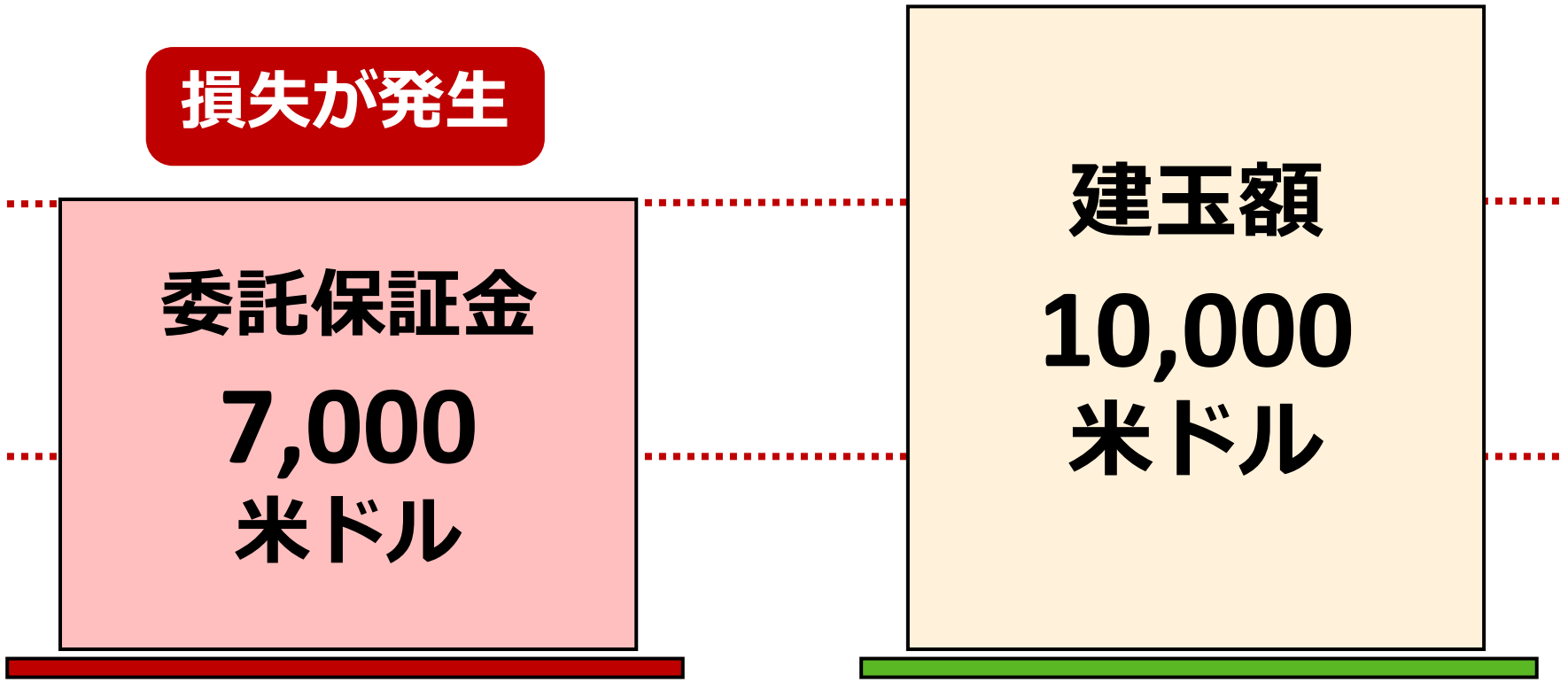
③ 最低委託保証金率 … 建玉に対して**最低限**必要な**委託保証金の割合**のこと。最低委託保証金率は**30%**と定められている。

現在の委託保証金率

70%

最低委託保証金率

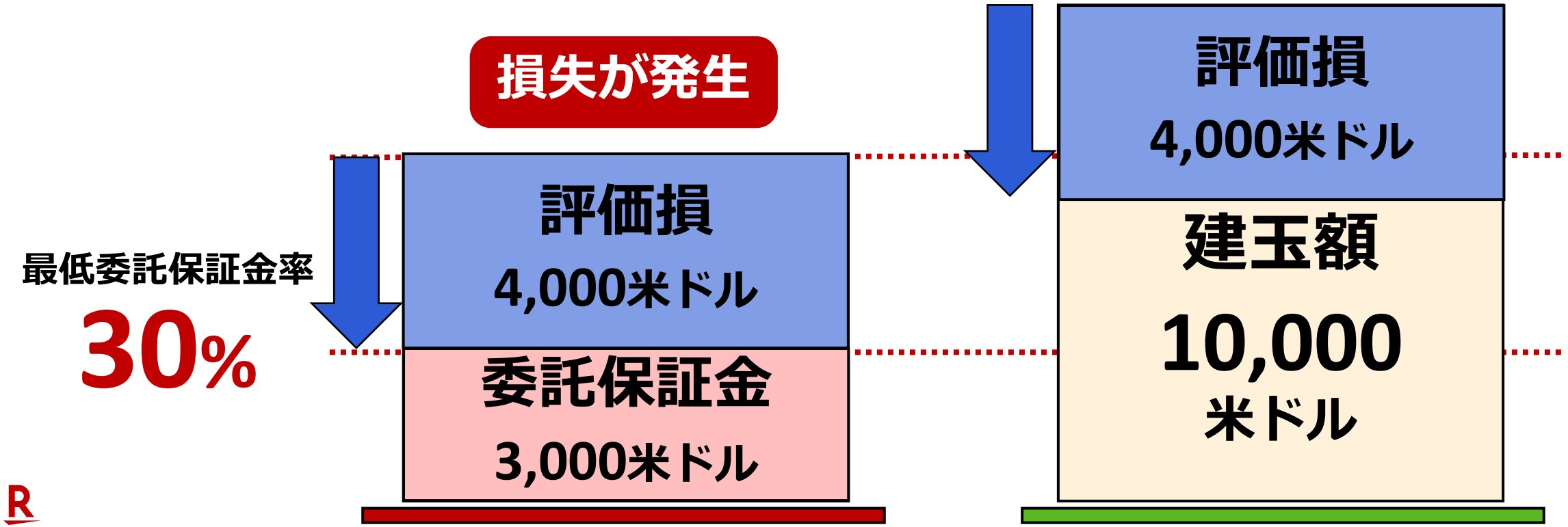
30%



委託保証金とは

② 最低委託保証金 … 取引にあたり、**最低限**必要な**委託保証金**のこと。最低委託保証金は**「30万円相当額」**と定められている。

③ 最低委託保証金率 … 建玉に対して**最低限**必要な**委託保証金の割合**のこと。最低委託保証金率は**30%**と定められている。



委託保証金とは

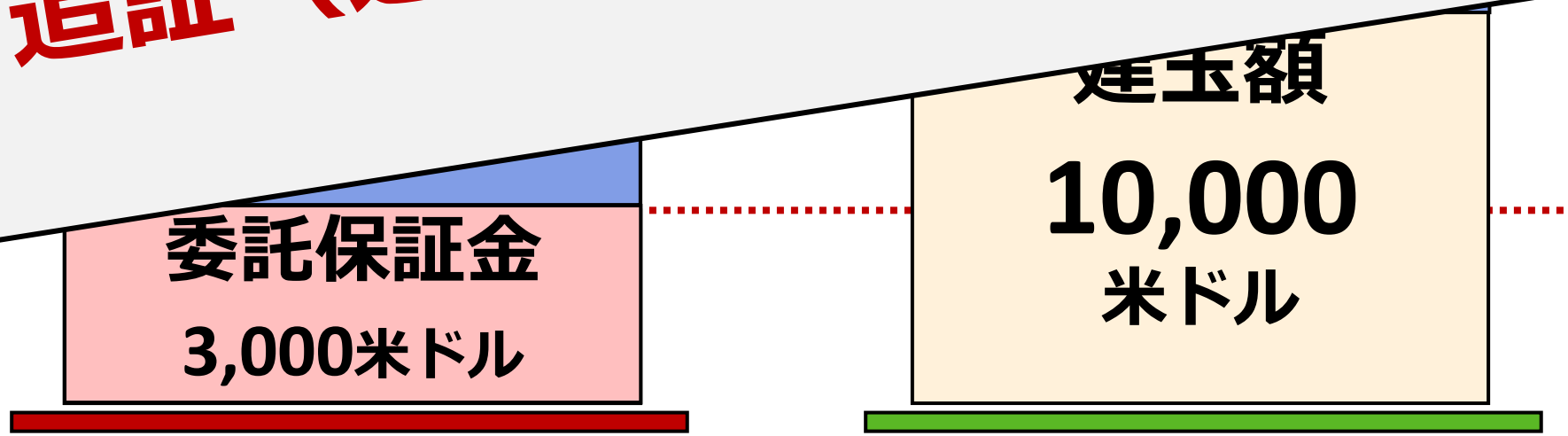
② 最低委託保証金 … 取引にあたり、**最低限**必要な**委託保証金**のこと。最低委託保証金は**「30万円相当額」**と定めている。

③ 最低委託保証金率 … 建玉額に対する委託保証金の割合のこと。

さらに評価損が拡大し、30%を下回ると
追証（追加保証金）に！

最低委

3

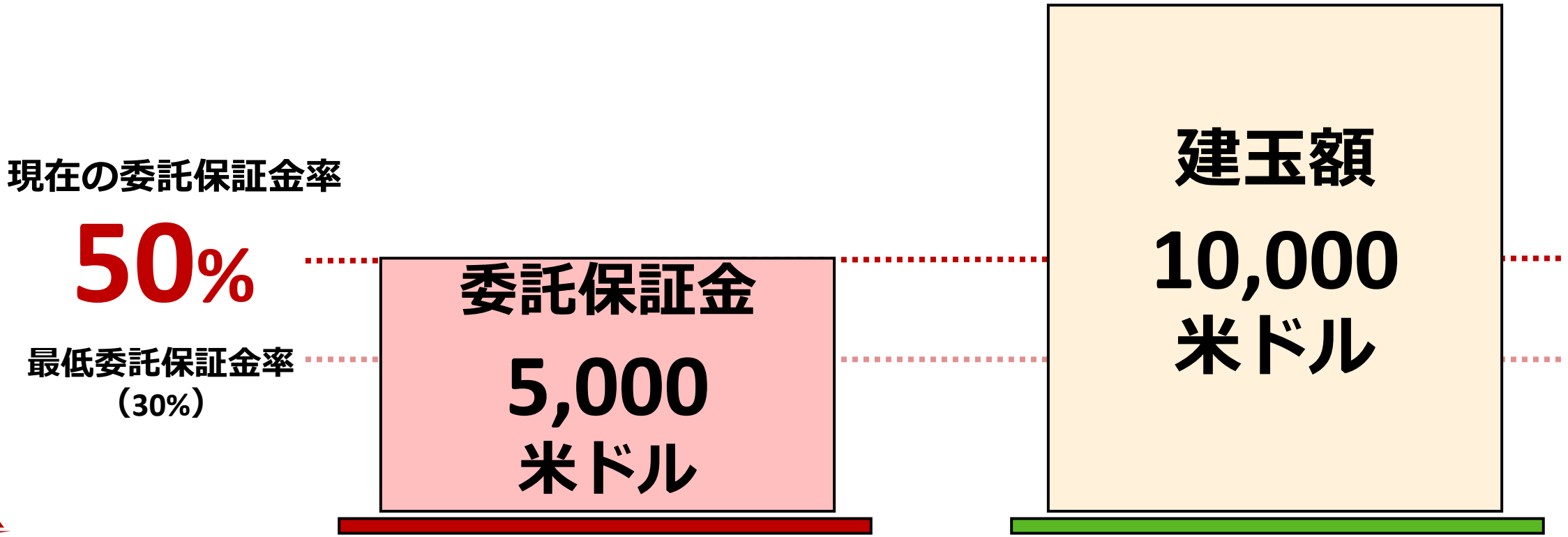


追証（おいしょう）とは

追証(おいしょう)…

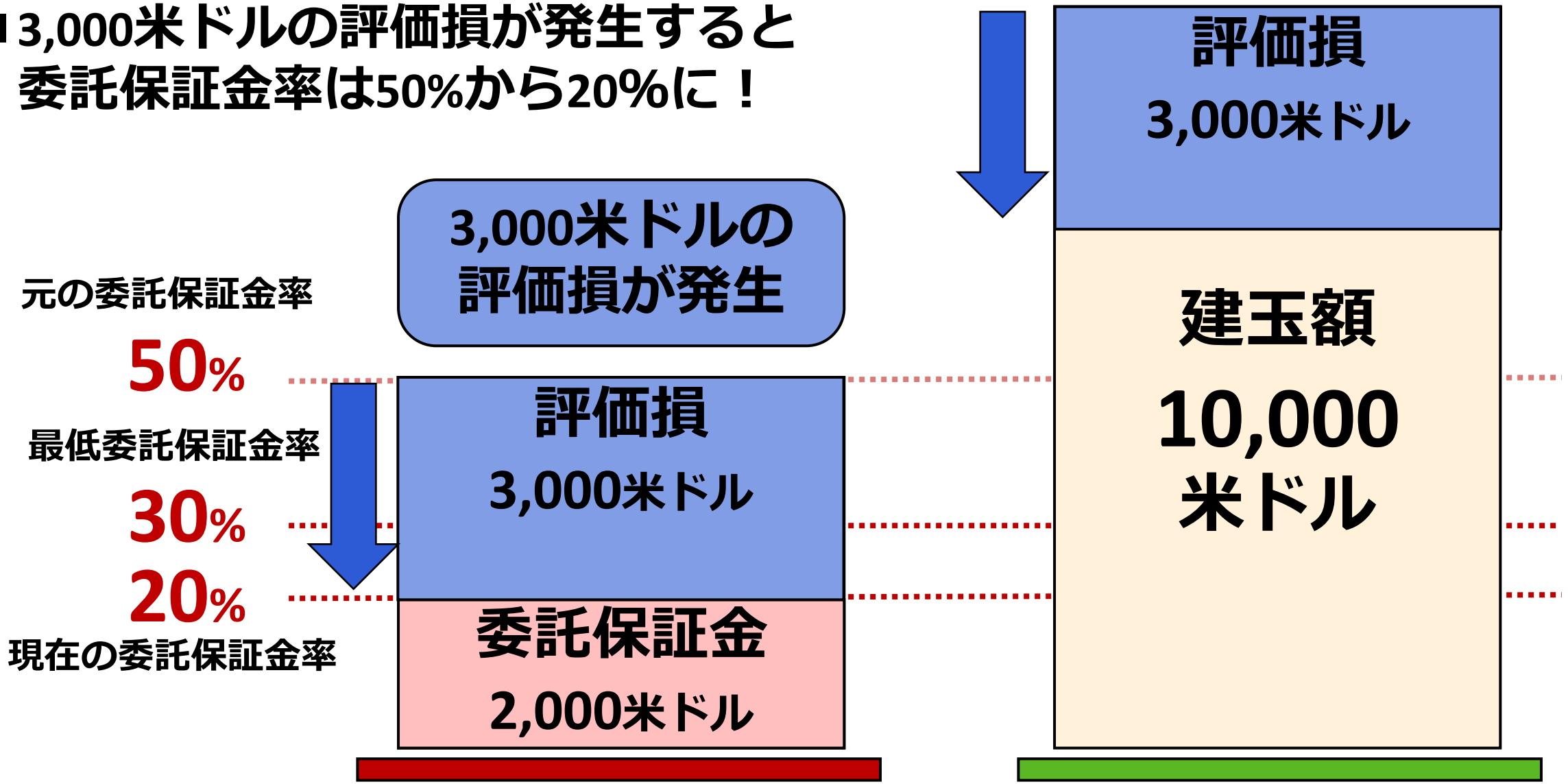
「追加保証金」の略称。評価損が拡大し、最低委託保証金率（30%）を下回ると、最低委託保証金率を回復するように追加で保証金を入れる必要がある。

■例えば、5,000米ドルの委託保証金を入れて10,000米ドルの取引をした場合



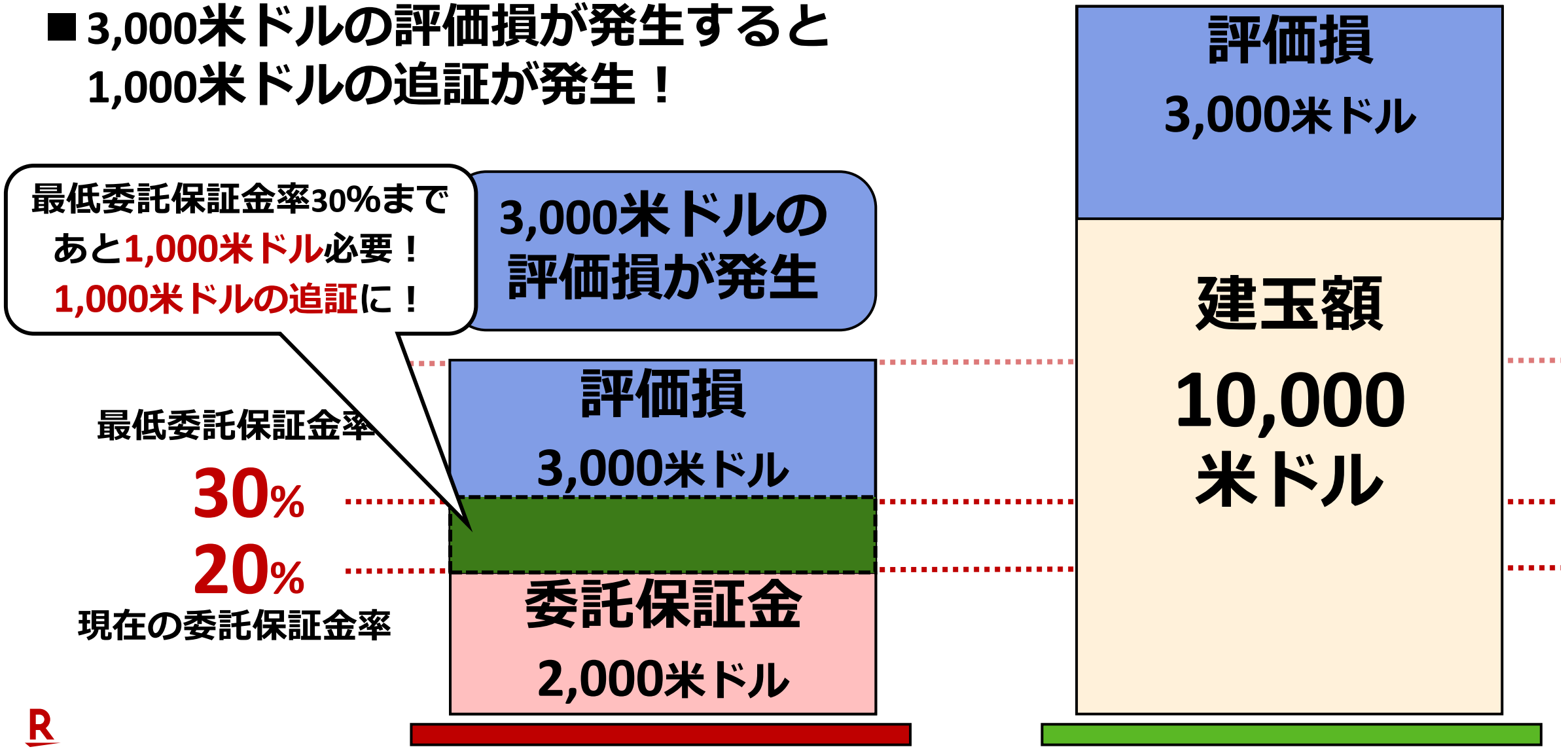
追証（おいしょう）とは

■3,000米ドルの評価損が発生すると
委託保証金率は50%から20%に！



追証（おいしょう）とは

■3,000米ドルの評価損が発生すると
1,000米ドルの追証が発生！



追証（おいしょう）とは

追証発生の判定は日本時間の7:00頃
解消期限は追証発生の翌々営業日12:00（正午）まで

期限までに追証が解消されない場合➡すべての建玉が強制返済される！

追証の解消方法

1. 保証金へ米ドル、日本円、現物米国株式を入れる
2. 建玉を決済する

早めに追証を解消しよう！

本日のアジェンダ

①デイトレで役に立つ米株信用のメリット

②国内株式信用取引、米国株式現物取引との違い

③米株信用の口座開設は簡単！

外国株式信用取引口座の開設

iSPEEDからも簡単にお申し込みが可能です！

簡単申込3ステップ！

①投資経験などの基本情報を入力

②書面の確認

③理解度チェックの質問5問

通常2～3営業日で開設完了!

※注意事項

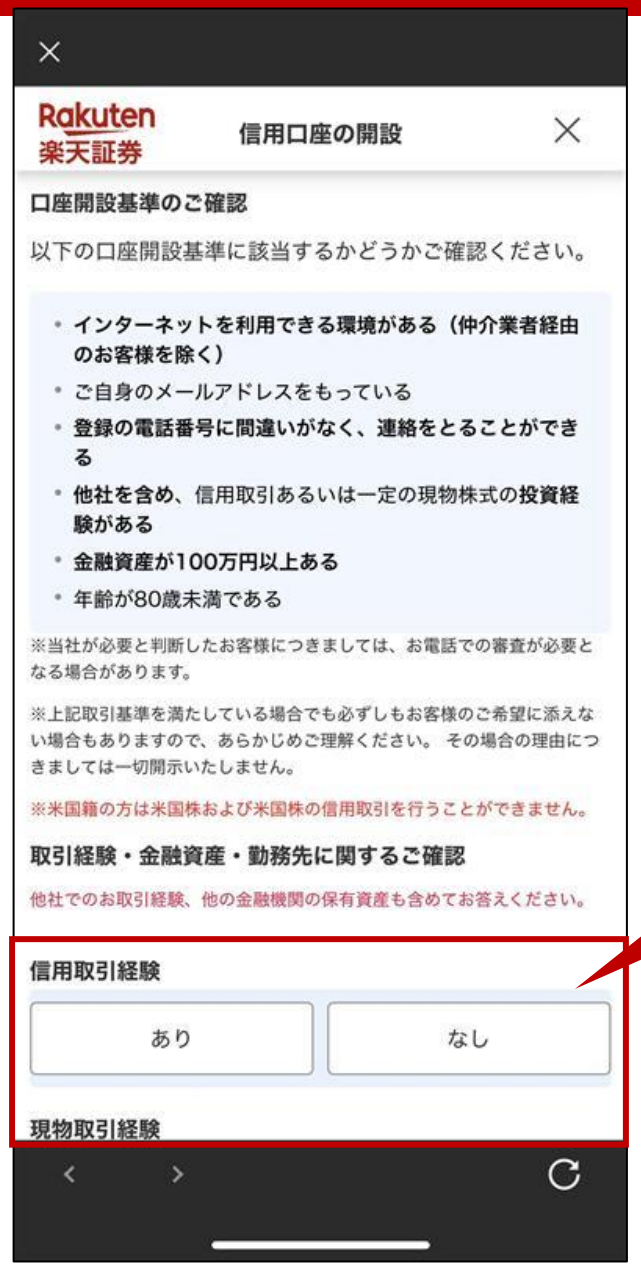
信用口座の開設は以下の口座開設基準を満たしている必要がある

信用取引口座開設基準
弊社の総合取引口座または法人口座を開設している
インターネットをご利用になれる環境にある　（仲介業者経由のお客様を除く）
ご自身のメールアドレスをもっている
登録の電話番号に間違いがなく、常時連絡をとることができる
他社を含め、信用取引あるいは一定の現物株式取引の投資経験がある
金融資産が100万円以上ある
年齢が80歳未満であること

外国株式信用取引口座の開設

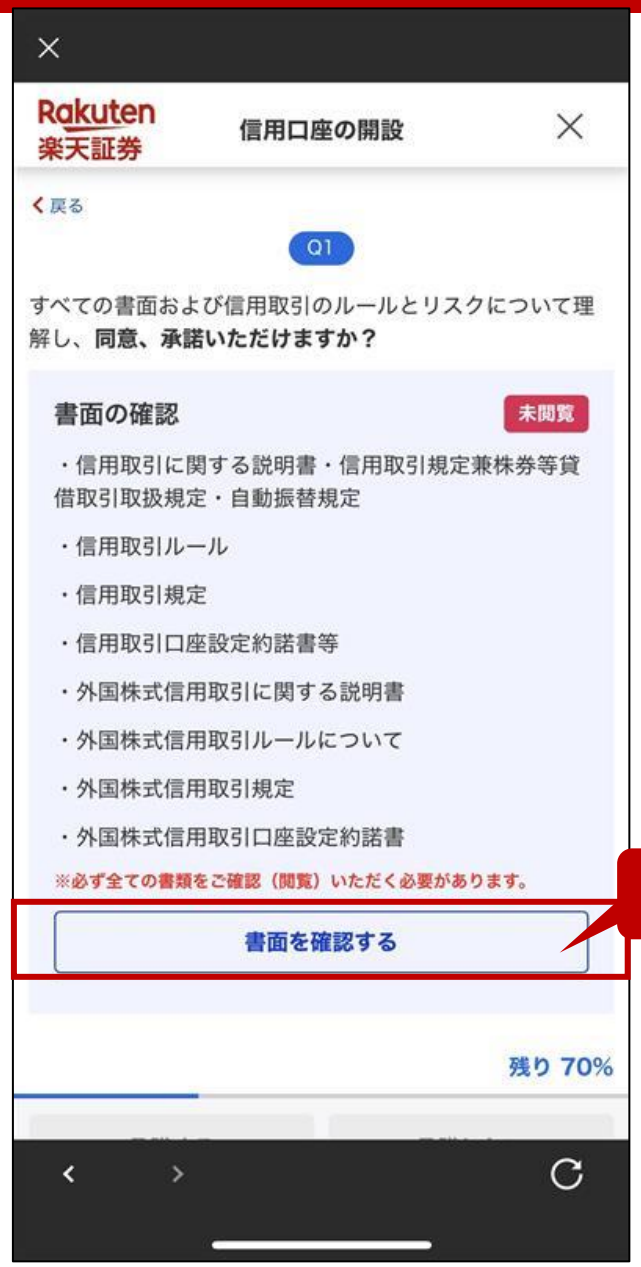
②下方にスクロールし「信用口座申込」をタップ

①メニューをタップ



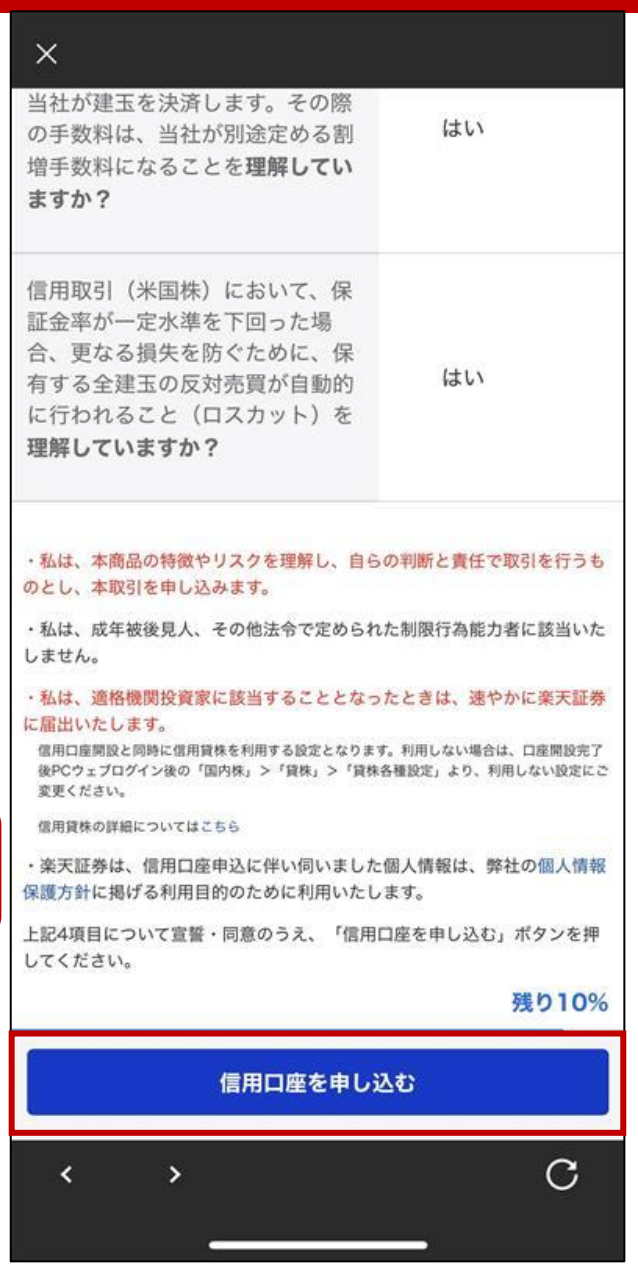
投資経験などの基本情報を入力

外国株式信用取引口座の開設



書面を複数確認

信用取引に関する質問に回答



信用口座開設プログラム

エントリーと信用口座開設でもれなく200ポイントプレゼント！

米国株大口優遇サービス

【米国株大口優遇サービス内容】

	優遇サービス内容
1	米国株式信用取引の**手数料が０米ドル**に！
2	米国株式信用取引の**金利・貸株料引下げ！** ・金利：4.0%（通常4.5%） ・貸株料：1.0%（通常2.0%）
3	ポイント還元率が**2%にUP！**（通常1%）
4	**プレミアムニュースを限定配信！** （日本語速報ニュース）

下記のいずれかを満たすと条件達成！

米国株式 信用取引	
1日の新規建約定代金合計が	30万米ドル以上
取引終了時点の建玉残高が	30万米ドル以上
1ヶ月間の新規建約定代金合計が	300万米ドル以上

米国貸株	
1ヶ月の平均残高	30万米ドル以上

米国株式 現物取引	
1ヶ月間の約定代金合計が	30万米ドル以上

国内株式（現物取引・信用取引）
超割コース（大口優遇）適用中

米国株　板情報

米国株式でも「０円」で板情報をご利用いただけます！

▽iSPEED　実際の「板」画面

板情報を活用すれば…

✓買い/売りの需給の状況がわかる！
✓指値注文の参考にできる！
✓板からそのまま注文もできる！

米国信用 実現利益額ランキング

「米株信用をはじめてみたいけど、どの銘柄を選べばよいか分からない」実現利益額ランキングを参考に！

▽短期（5日以内）決済

買建てランキング

順位	ティッカー	銘柄名	株価（米ドル）
1	TSLA	テスラ	325.31
2	NVDA	エヌビディア	141.97
3	IONQ	IonQ INC	37.84
4	CRWV	コアウィーブ	147.19
5	TEM	テンパスAI	71.28

売建てランキング

順位	ティッカー	銘柄名	株価（米ドル）
1	HIMS	ヒムズ・ハーズ・ヘルス	55.48
2	CVNA	カルバナ	297.03
3	ARM	アーム・ホールディングス	135.55
4	IONQ	IonQ INC	37.84
5	U	ユニティー・ソフトウェア	23.66

※楽天証券内取引データ（2025年5月1日～5月31日国内約定分）より楽天証券作成
※株価は2025年6月13日（金）の終値
※こちらのランキングは投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

加入協会
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
商号等
楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

外国株式のリスクと費用について

■外国株式　海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】
外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ＥＴＦ及びＥＴＮのお取引にあたっての留意点
　上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。
・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。
※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）１を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス１倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】
米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】
〔現物取引〕
1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。
※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。
※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の取引手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕
1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.33%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔米国株式信用取引（米国株大口優遇）〕
約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。
※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

外国株式のリスクと費用について

【米国貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

米国貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっています。そのため、貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。また、株式分割等コーポレートアクションが発生した場合（整数倍の株式分割を除く）、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、お客様は、株主の権利を獲得します。

●配当金の情報について

米国貸株サービスにおける配当金の情報は、S&Pグローバル社より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告の提出について

貸株対象銘柄について、楽天証券およびまたはそのグループ会社等の保有が基準以上となった際にSEC（Securities and Exchange Commission：米国証券取引委員会）に報告書を提出する必要が生じます。その場合において、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等を報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、配当金相当額は外国税額控除の対象外です。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

ETF/ETNのリスク（抜粋）

【複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点】
ETF/ETNの中には、ボラテリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のロールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。
また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ET/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。
複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

【ETFにおける信用リスク】
リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する必要があります。

【ETN発行体の信用リスク】
ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。 そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、 また、償還時に発行体が償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

【早期償還等のその他のリスク】
市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合などは、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF/ETNのリスク」をご覧ください。

Rakuten 楽天証券